

# 伊丹市下水道事業経営戦略の中間見直し（案）【概要版】新旧対照

## 投資・財政計画（収支計画）

### 1. 投資試算

#### 1.1 管渠の長寿命化対策

##### ■汚水管渠

###### ①管渠調査業務の実施

	前期 (H28~H32)	後期 (H33~H37)
調査延長	簡易調査 170km 詳細調査 18km	詳細調査 50km
事業費（千円）	96,000	100,000

※前期：H28~R1→決算値、R2→原則、現計予算値  
※後期：R3→当初予算案、R4~7→見直し後の計画値

	前期 (H28~R2)	後期 (R3~R7)
調査延長	簡易調査 174km 詳細調査 35km	詳細調査 73km
事業費（千円）	84,297	114,251

▲ 11,703

+ 14,251

###### ②ストックマネジメント計画の策定

	前期 (H28~H32)	後期 (H33~H37)
策定期間・内容 (計画期間)	H31・現長寿命化計画変更 (H33~H34)	H33・第2次計画 (H35~H39)
事業費（千円）	10,000	10,000

	前期 (H28~R2)	後期 (R3~R7)
策定期間・内容 (計画期間)	R1・ストック管理計画変更 (R3~R4)	R4・第2次計画 (R5~R9)
事業費（千円）	0（直営）	10,000

▲ 10,000

± 0

###### ③管渠更生工事の実施

	前期 (H28~H32)	後期 (H33~H37)
整備延長	12.5km	17.5km
事業費（千円）	1,200,000	1,750,000

	前期 (H28~R2)	後期 (R3~R7)
整備延長	11.8km	10km
事業費（千円）	1,355,532	950,490

+ 155,532

▲ 799,510

##### ■雨水管渠

###### ① 管渠調査業務及びストックマネジメント計画の策定

###### 【管渠調査業務】

	前期 (H28~H32)	後期 (H33~H37)
事業費（千円）	66,000	100,000

	前期 (H28~R2)	後期 (R3~R7)
事業費（千円）	27,512	0

▲ 38,488

▲ 100,000

###### 【ストックマネジメント計画】

	前期 (H28~H32)	後期 (H33~H37)
策定期間・内容 (計画期間)	H29・第1次計画 (H31~H34)	H33・第2次計画 (H35~H39)
事業費（千円）	42,000	42,000

	前期 (H28~R2)	後期 (R3~R7)
策定期間・内容 (計画期間)	H29・第1次計画 (H30~R4)	R4・第2次計画 (R5~R9)
事業費（千円）	34,077	32,000

▲ 7,923

▲ 10,000

###### ② 水路の更生工事の実施

	前期 (H28~H32)	後期 (H33~H37)
事業費（千円）	200,000	500,000

	前期 (H28~R2)	後期 (R3~R7)
事業費（千円）	131,733	464,798

▲ 68,267

▲ 35,202

## 1. 2 ポンプ場の長寿命化対策

### ポンプ場の更新計画

	前期 (H28~H32)	後期 (H33~H37)
鶴田	土木工事 建築工事 機械設備工事 電気設備工事 他	
西野	ストックマネジメント計画策定 実施設計業務委託 建築工事 機械設備工事 電気設備工事 耐震補強工事 他	建築工事 機械設備工事 電気設備工事
中野東	ストックマネジメント計画策定 実施設計業務委託 建築工事 機械設備工事 電気設備工事 耐震補強工事 他	建築工事 機械設備工事 電気設備工事
事業費(千円)	1,904,000	723,000

	前期 (H28~R2)	後期 (R3~R7)
鶴田	土木工事 建築工事 機械設備工事 電気設備工事 他	
西野	ストックマネジメント計画策定 耐震診断業務委託 実施設計業務委託 機械設備工事 耐震補強工事 他	機械設備工事 電気設備工事
中野東	ストックマネジメント計画策定 耐震診断業務委託 実施設計業務委託 耐震補強工事 電気設備工事 他	実施設計業務委託 機械設備工事 電気設備工事
三平	ストックマネジメント計画策定 実施設計業務委託	実施設計業務委託 機械設備工事 電気設備工事
北河原	ストックマネジメント計画策定 実施設計業務委託	実施設計業務委託 機械設備工事 電気設備工事
洲	ストックマネジメント計画策定 実施設計業務委託	実施設計業務委託 機械設備工事 電気設備工事
事業費(千円)	1,185,838	1,711,400

▲ 718,162

+ 988,400

## 1. 3 浸水対策(内水対策)

### ①未整備地区の計画的な整備

#### 金岡川改築(実施計画)

	前期 (H28~H32)	後期 (H33~H37)
実施内容	基本・詳細設計 改築工事	改築工事
事業費(千円)	110,000	500,000

	前期 (H28~R2)	後期 (R3~R7)
実施内容	-	基本・詳細設計 改築工事
事業費(千円)	0	140,000

▲ 110,000

▲ 360,000

### ②雨水基本計画の見直しと実施

#### 雨水幹線等整備事業(実施計画)

	前期 (H28~H32)	後期 (H33~H37)
事業費(千円)	231,500	250,000

	前期 (H28~R2)	後期 (R3~R7)
事業費(千円)	100,206	242,400

▲ 131,294

▲ 7,600

### ③下水道浸水被害軽減総合計画の策定と実施

#### 貯留施設整備(実施計画)

	前期 (H28~H32)	後期 (H33~H37)
実施内容	実施設計 整備工事	実施設計 整備工事
事業費(千円)	920,000	920,000

	前期 (H28~R2)	後期 (R3~R7)
実施内容	実施設計 整備工事	整備工事
事業費(千円)	516,534	23,100

▲ 403,466

▲ 896,900

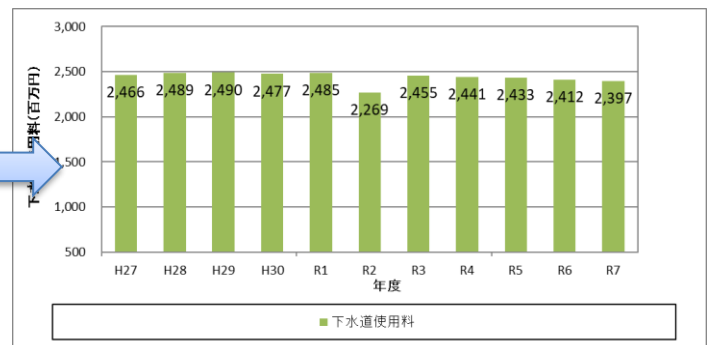
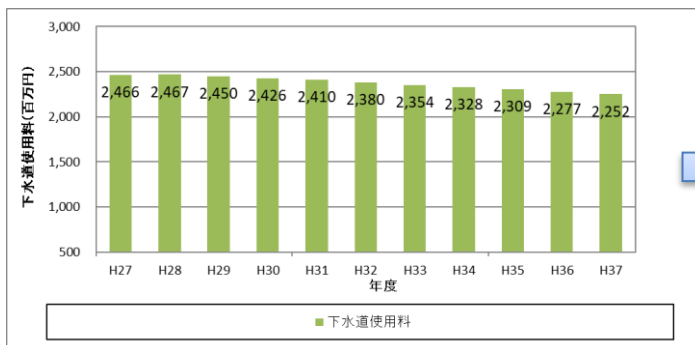
## 2. 財源試算

### 2. 1 下水道使用料

平成27年度における下水道使用料は、約25億円。節水機器の普及や企業の効率的な水使用の徹底により、現行の使用料体系・使用料水準を維持した場合、下水道使用料は緩やかに減少し、令和7年度には約24億円になる見込み。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う使用料減免により、一時的に減少。(→ R2 約23億円)

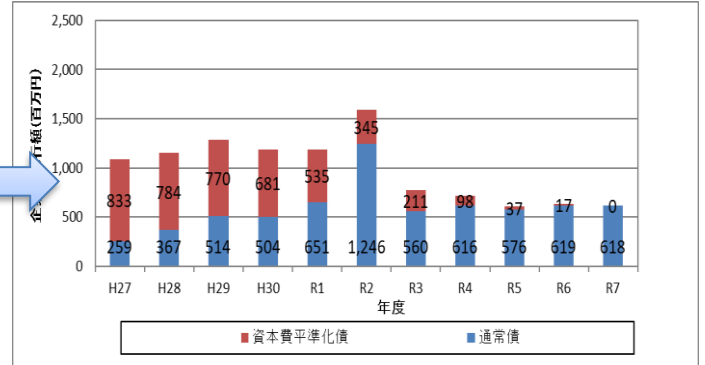
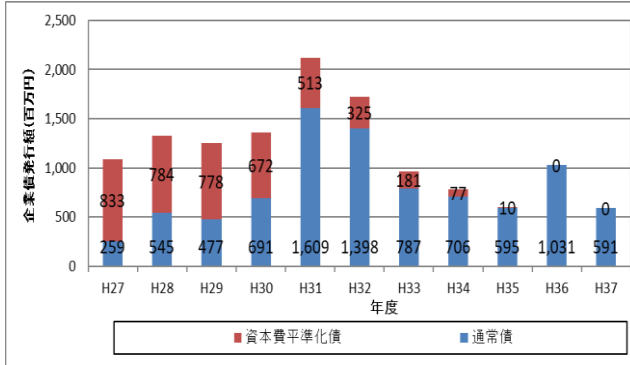
#### ●下水道使用料の見通し



## 2.2 企業債

- 企業債（通常債）は、計画期間中、**毎年20億円を超える企業債の償還**が見込まれているため、原則、事業費のうち、国庫補助金等の財源を控除した額の100%充当で見込む。
- 資本費平準化債は、汚水事業では**令和3年度**まで、雨水事業では**令和6年度**まで、発行を予定。
- 企業債残高は、過去に集中投資した企業債の償還が終了していくため、今後減少する見込み。

### ●企業債発行額の見通し



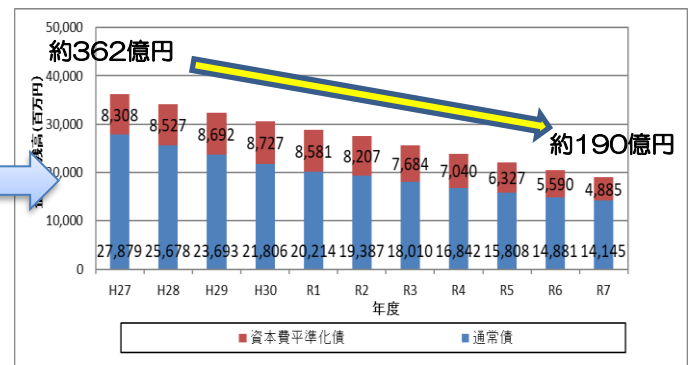
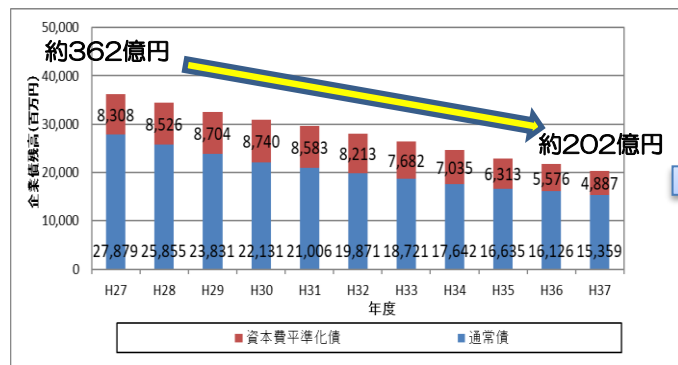
	前期 (H28~H32)	後期 (H33~H37)
通常債 (千円)	4,720,500	3,710,000
資本費平準化債 (千円)	3,071,100	267,400
企業債発行額 (千円)	7,791,600	3,977,400

	前期 (H28~R2)	後期 (R3~R7)
通常債 (千円)	3,281,700	2,988,000
資本費平準化債 (千円)	3,115,200	363,100
企業債発行額 (千円)	6,396,900	3,351,100

▲ 1,394,700

▲ 626,300

### ●企業債残高の見通し

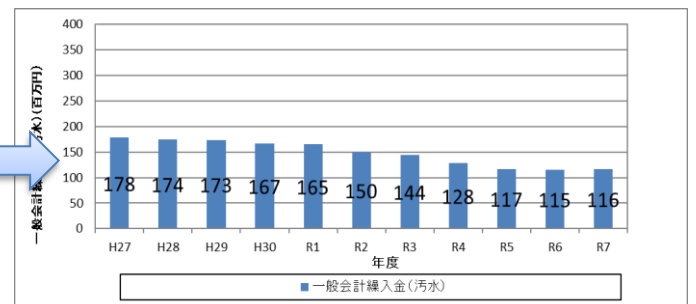
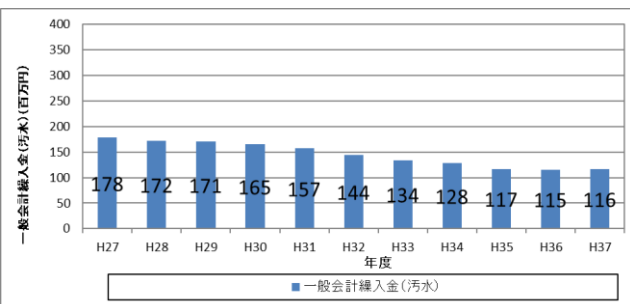


※H27年度比 約160億円減（約44.2%減）

※H27年度比 約172億円減（約47.4%減）

## 2.3 一般会計繰入金（汚水）

「令和2年度の地方公営企業繰出金について」（総務副大臣通知）に基づく試算。



	前期 (H28~H32)	後期 (H33~H37)
繰入額 (千円)	809,110	609,836

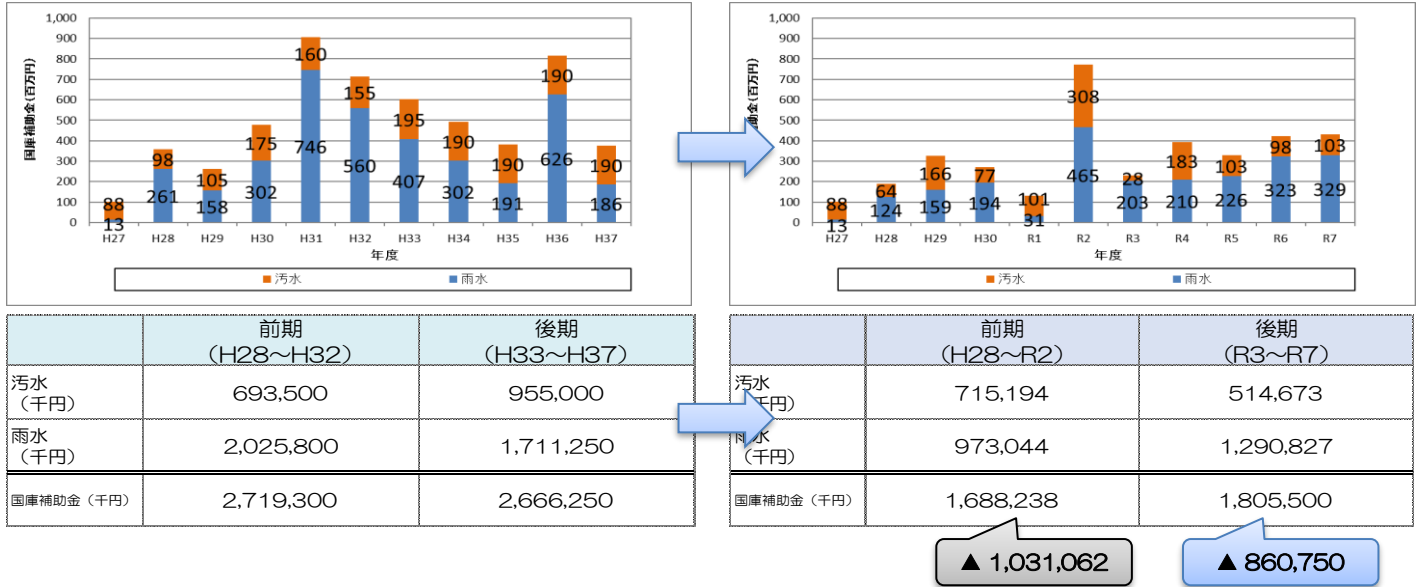
	前期 (H28~R2)	後期 (R3~R7)
繰入額 (千円)	829,273	619,416

+ 20,163

+ 9,580

## 2.4 国庫補助金

現行の補助基準（「社会資本整備総合交付金交付要綱」）をもとに、補助対象事業費の1/2として試算。

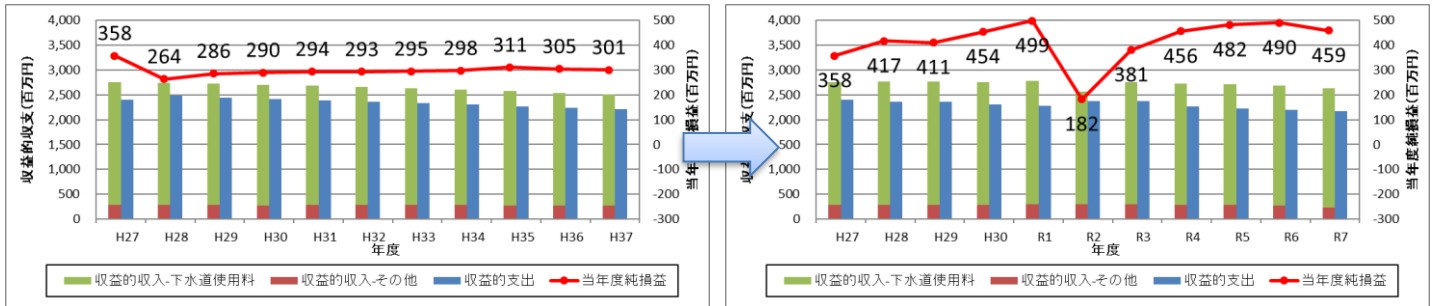


## 3. 投資・財政計画（収支計画）

### ●収益的収支（汚水）及び当年度純損益の見通し

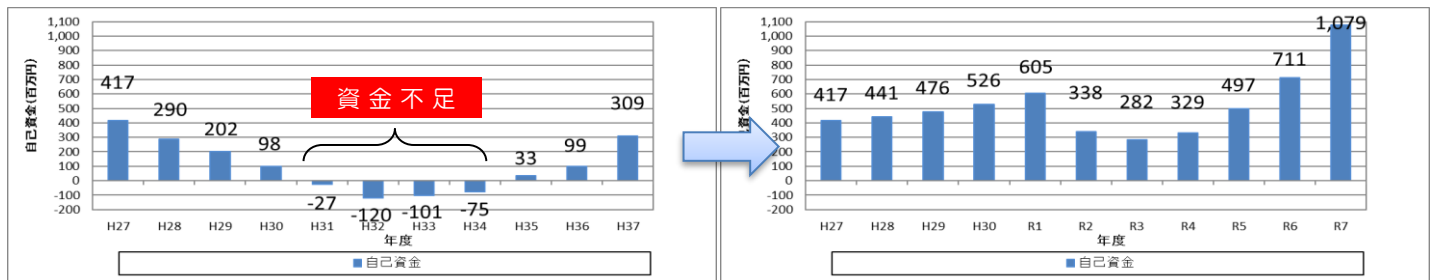
○ 計画期間中は、純利益を確保 = 健全経営の維持

- ・ 使用料収入の上振れや支払利息の減少などにより純利益は当初計画値より増（H31 約2億9千万円 → R1 約5億円）
- ・ R2は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた基本使用料減免の実施により純利益が一時的に減少・



### ●自己資金（補てん財源残高）の見通し

- 当初計画で見込んでいた令和元年度から4年間の資金不足については、平成28~30年度決算の純利益上振れにより解消。
- 令和7年度以降は、減価償却費が企業債償還金を上回るため、自己資金（補てん財源残高）の増加を見込む。



※自己資金は、資本的収支の不足額に対する補てん財源として使用可能な額としています。